

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists (JJAOT)
日本作業療法士協会誌



年頭のご挨拶

2025年の振り返りと2026年度の活動目標から作業療法の未来を拓く

トピックス

第59回日本作業療法学会 開催報告

ICFに基づく疾患別作業療法アセスメントセットの開発

2026年度永年会員の申請 締め切り間近

作業で 暮らしに 彩りさ

作業(Occupation)はすべての人にとって大切な生活行為や心身の活動であり、作業療法は作業を通して健康と幸福に寄与できるという確信が、私たちにはあります。

私たちは作業療法士の職能団体として、常に質の高い知識と技術を保ち続けます。常に最善の作業療法を探求し創造し続けます。常に一人ひとりに寄り添い、必要な人に、必要な時と場で作業療法を提供し続けます。

そのさきに私たちは、小さな喜びも幸せを感じられる色とりどりな暮らしと、さまざまな人が自分らしく生きられる社会の実現に貢献できると考えます。

示しています。	そんな協会を 目指していることを	豊かな人生を 送れるように。	対象者だけではなく、 私たち会員や職員、 みんなが自分らしく 策定されました。	この基本理念は、 協会組織のあり方や、 組織の方向性を示す 価値観として
---------	---------------------	-------------------	--	---



一般社団法人 日本作業療法士協会
Japanese Association of Occupational Therapists

目次 ● 2026 年 1 月 15 日発行 第 166 号

2 年頭のご挨拶

▶ 2025 年の振り返りと 2026 年度の活動目標から作業療法の未来を拓く

トピックス

5 第 59 回日本作業療法学会 開催報告

11 2026 年 3 月より会費納入のクレジットカード決済が始まります！

12 事務局からのお知らせ

13 退会を考える前に その選択でいいですか？

14 2026 年度永年会員の申請 締め切り間近

18 メタバース（仮想空間）「OT Meta PLACE」をオープン！

19 小林毅氏 2025 年飯田賞奨励賞を受賞

連載

16 ICF に基づく疾患別作業療法アセスメントセットの開発①

▶ 作業療法の標準化が求められる背景と標準化事業の概要

20 作業療法士のための組織マネジメント講座⑫

24 協会活動資料

▶ 2025 年度海外研修助成制度（追加募集）の助成対象者決定

25 各部・室の動き

26 2025 年度 都道府県作業療法士会
主催研修会一覧／催物・企画案内 30 事務局職員を募集しています

27 日本作業療法士連盟だより 31 求人広告

28 協会刊行物・配布資料一覧 32 編集後記





年頭のご挨拶

2025年の振り返りと2026年度の活動目標から 作業療法の未来を拓く



日本作業療法士協会 会長
山本 伸一

新年あけましておめでとうございます。

2026年の年頭にあたり、日本作業療法士協会を代表し、全国の会員の皆様に心よりご挨拶申し上げます。昨年も、医療・介護・福祉の多領域で多くの作業療法士が献身的に活動されました。日々の臨床、地域での支援、教育、研究、そして制度づくりにかかわる取り組みまで、あらゆる現場でご尽力いただいている会員の皆様に深く敬意を表します。

2025年7月に訃報が入りました。本会の初代会長であり、我が国における作業療法の道を築かれた鈴木明子先生がご逝去されました。深い悲しみとともに、心より哀悼の意を表します。私たちが継承すべきは、先生が一貫して示された「作業療法士」の職業倫理と、人間を尊重するリハビリテーション観でございます。医療や社会環境が変化を続けるなかにあっても、先生の理念は決して色褪せることなく、むしろこれからの中の作業療法の未来を考えるうえで、より一層大切にしていかなければならぬ道標であると強く感じております。本会は、先生の偉業を胸に刻み、その志を次の世代へとつなげて参ります。そして、これからも作業療法の発展と利用者一人ひとりの「その人らしい生活」の実現に向けて、誠実に歩んでいくことをお誓い申し上げます。安らかにご永眠されますようお祈りいたします。

改めて2025年を振り返ると、社会環境が大きく揺れ動いた一年であり、物価高騰、慢性的な人材不足、地域間

格差の拡大等、医療・介護現場を取り巻く課題は一層顕在化しました。そのなかで、作業療法士が果たす役割の重要性がこれまで以上に注目された一年だったのではないかでしょうか。特に「生活を支える専門職」としての視点が、地域包括ケアシステムの深化とともに社会的に再評価され、医療・介護・障害福祉、精神保健、児童・教育領域でその存在感は確実に広がっています。

本会としても中長期的な視点に立ち、2040年に向けた体制の強化を進めてきました。生涯学修制度の整備が進み、会員の学びを質的に保証する仕組みが段階的に整ったことは大きな前進です。また、第59回日本作業療法学会（高松）の盛況や研修事業の質向上、オンライン教育の拡充等、作業療法の専門性を支える基盤整備を中心に、協会全体が一体となって取り組んだ一年でもありました。

さらに2025年末に成立した物価高騰に対応した国の補正予算では、医療・介護職の処遇改善が改めて大きな柱として位置付けられました。特にリハビリテーション専門職の賃金水準に対する国の問題意識が明確に示され、賃金引き上げに向けた政策が強化されたことは、長年の課題が前進した重要な出来事でした。本会としても、私たちの専門性と責務に見合った処遇改善は不可欠であると、国に対し一貫して訴え続けてきました。今後も、賃金水準の底上げが一過性とならないよう継続した制度改善等を求めて参ります。

2026年4月には新しい年度を迎えます。これらの流れを確かな力として定着させ、作業療法の専門性と社会的価値をより明確に発信していく重要な一年になります。以下、来年度の活動目標を述べさせていただきます。

○生涯学修制度の本格運用と質保証の強化

生涯学修制度は2025年度より段階的な本格運用に入

り、登録作業療法士制度が動き出しました。2026年度末までは従来の生涯教育制度と並行した移行期間となりますが、制度の定着と充実を図り、会員の学びを支える基盤整備を進めて参ります。制度は単なる研修の羅列ではなく、“作業療法士の専門性を未来へつなぐ職能基盤”となることが求められます。本会としては、研修体系の標準化、ICTを活用した学びの環境整備等を進め、全国どこにいても質の高い学びにアクセスできる体制を強化します。加えて、臨床での成果が見える学修体系を目指し、「学んだことが実践に活かせる」構造をさらに洗練させていきます。

○作業療法の成果を示すデータ発信の強化

国への政策提言の質を高めるためには、作業療法の成果を客観的に示すデータが不可欠です。協会として、エビデンス創出に向けた研究、アウトカム評価指標の整備、臨床実践データを収集する仕組みの検討をさらに推し進めます。一方、高齢者・精神障害・子ども支援、そして就労や地域生活支援等、各領域における作業療法の実践を社会にわかりやすく示すことで、政策的な理解と制度改善につなげていきます。

○地域で活躍する作業療法士の育成と支援

地域包括ケアの実質化が進むなか、そのニーズに即応できる作業療法士の育成は喫緊の課題です。本会は、都道府県作業療法士会と連携し、地域支援体制の整備、行政・健診事業、学校・企業との協働、地域特性に応じた人材育成プログラムの構築をさらに強化していきます。また、災害リハビリテーションの体制強化として一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）の活動支援も継続し、災害多発時代に求められる機動的な対応力の育成にも力を注ぎます。

○国民への広報と作業療法の社会的認知向上

作業療法の価値を社会に届ける広報活動は、今後ますます重要な戦略となります。新たな媒体としてメタバース（仮想空間）を用いた「OT Meta PLACE」を本格的にオープンし、デジタルメディアを活用した発信、国民向けキャンペーンのさらなる強化等、作業療法の存在意義を国民に伝える広報活動にも用いたいと考えています。特に若年層への発信には、このようなITシステムの活用が、将来の作業療法士確保にもつながる重要な取り組みになると考えております。

○協会組織のガバナンス強化と会員サービスの向上

会員にとって「頼れる協会」であり続けることです。そのためには、組織体制のさらなる強化とともに持続的な発展が欠かせません。今年度は、情報管理体制の強化、財政基盤の安定化、職員体制の整備、都道府県士会との連携強化等、協会運営を支える基盤づくりを一層進めます。

○渉外活動について

作業療法士の賃金の底上げを含めた処遇改善は、課題が残っております。法制度の執行を担う行政機関（厚生労働省、文部科学省、こども家庭庁等をはじめとする関連省庁）、法律や条例の制定・改正を担う立法府とその構成員（国会議員や地方議員）、そして各関係団体への要望という総合的な渉外活動の展開をさらに加速させます。

改めての確認となります。本会の政治活動については、3原則があります。

- ①特定の議員や政党を支持するものではない。
- ②会員個人の思想信条の自由を侵すものではない。
- ③本会の目的達成に必要と考えられる範囲と対象に対して行われるもの。

これらは遵守すべきことですので、協会・士会関係者でしっかりと理解したうえで活動しなくてはなりません。今後もさまざまな角度からの要望活動を継続して参ります。

○日本作業療法士協会設立 60 周年記念式典の開催について

今年、本会は設立 60 周年という大きな節目を迎えます。これまで、先輩方が築き上げてこられた歩みに深く敬意を表するとともに、未来の作業療法をさらに発展させる決意を新たにしております。9月4日（金）に「設立 60 周年記念式典」を開催予定です。本会の軌跡を振り返り、次の十年二十年を切り拓く場にしたいと考えております。

会員の皆様とともに、この歴史的節目を祝い、未来へ踏み出す力としたいと思います。ぜひご参加ください。

これらの取り組みの中心にあるのは、もちろん会員一人ひとりの実践です。作業療法士は、単に機能を改善する職種ではありません。生活を再構築し、その人らしさを取り戻し、暮らしを支える専門家です。皆様が日々向き合っておられるクライエントに、一人として同じ人はいません。個々のクライエントに寄り添い、創造力と専門性をもって支えるのが作業療法士の使命です。

2026 年、社会はこれまで以上に「生活の専門家」を必要としています。人口構造の変化、働き方の多様化、障害者・

高齢者の生活課題の複雑化、そして災害の多発——これらすべてに対して、作業療法士は確かな解決策を提供できる存在であるはずです。今、私たちが進む道は、未来の作業療法の価値を大きく左右する極めて重要な時です。

おわりに

すべての分野の会員作業療法士の質の担保を最優先とし、地域リハビリテーション、認知症リハビリテーション、司法領域、メンタルヘルスを含む就労関連、子ども関連支援等における作業療法の推進は、本会として推し進めているところです。私たちの神髄は臨床。現場で悩み、葛藤しながらも、より良い支援を追求しているその姿勢こそが、作業療法の発展を支えています。どうか今年も、自らの専門性に誇りをもち、仲間とともに歩んでください。本会は、皆様の挑戦を全力で支え、その専門性が正当に評価される社会の実現に向けて、引き続き力強く取り組んで参ります。

私たち作業療法士だからわかることがあります。作業療法士だからできることがあります。対象者とともに輝くことです。そのための「都道府県作業療法士会と日本作業療法士協会」です。私たちの手で未来を切り拓いていきましょう。何卒よろしくお願ひいたします。

2026 年が皆様にとって飛躍の一年となりますことを、心より祈念いたします。

第59回日本作業療法学会 開催報告

第59回日本作業療法学会を振り返って

第59回日本作業療法学会長 能登 真一

学会の舞台は高松駅の至近、高松港から瀬戸内海を望むことのできる絶好のロケーションにありました。受付となったガレリアを抜けると、折しも半年前に完成したばかりのアリーナを通して、島々が点在する穏やかな瀬戸内海を一望できました。まずは、このような風光明媚な地で日本作業療法学会を開催できたことに、参加者および関係者を代表して心より感謝申し上げます。

2025年11月7日の初日は、まさに小春日和と呼ぶにふさわしい快晴に恵まれ、受付には朝早くから長蛇の列ができていました。ポスター掲示を朝の時間帯にお願いしていたこともあり、列のなかには長い筒を手にした参加者も多く見受けられました。最終日は少雨に見舞われたものの、来場者数は当初の想定（2,500名）を大幅に超える3,200名超となり、大会は大いに賑わいを見せました。

今大会では、これまでにないいくつかの新たな試みを盛り込みました。一つは、教育的要素を含む講演やセミナーを数多く配置したことです。過去のアンケート結果では、一般演題のみならず「研修を受けたい」「学びを深めたい」といった声が多かったこと、そして会員の知的資源を最大限に活用すれば、これほど多様なプログラムが提供できるということを示したかったためです。これらの教育プログラムを通じて、作業療法士の学術的発展を促すとともに、「学会参加によって知識を大きく更新できる」という会員メリットを改めて感じてもらうことを期待しました。さらに、一般演題についてはポスター発表を重視し、質疑応答が行いやすい環境づくりを図りました。昼と夕方に集中的なポスターセッション枠を設け、十分な時間とスペースを確保したのです。口述発表では質問や交流が難しい場面もありますが、ポスターセッションなら距離が縮まり、活発な議論が生まれることを、過去の学会から実感



能登真一学会長

していたためです。

とはいっても、懸念がなかったわけではありません。ポスターセッションを重視したことで口述発表が手薄にならないか、教育プログラムを増やしたことで参加者が分散しすぎないか、という点は危惧していました。しかし、結果的にはいずれも杞憂に終わりました。口述セッションは廊下まで人が溢れるほど盛況で、最終日の日曜日も各会場の活気は衰えていませんでした。また教育セミナーもいずれも満席に近く、たいへん好評でした。

本稿では、これらのプログラムを十分にご紹介する紙幅がないことが残念ですが、ここでは特に私自身が思いを込めて企画したシンポジウムと基調講演について触れておきます。

シンポジウム「10年後の作業療法の透視図」では、中堅を担う3名のホープに、将来の展望と抱負を語っていただきました。作業療法士を取り巻く就業環境は、さまざまな面で明るいとは言い難い状況です。しかし3名のシンポジストは、それぞれの立場から「たとえ先細りに見える道であっても、あえて挑み続ける覚悟」を力強く示してくれたのが印象的でした。

また基調講演の一つでは、旧知の仲である日本理学



会場の一つとなつた「ana biki Aréna香川」



高松港の赤灯台



講演する日本理学療法協会会長の斎藤秀之氏



今回のポスター会場全景

療法士協会会長の斎藤秀之氏を招いて、「OT 協会に期待すること」を率直に語っていただきました。本会に対して、連携の強化、役割の明確化、発信力の向上等、前向きな提言を数多く頂戴しました。とりわけ「峻別」というキーワードで作業療法士の役割を示された点には、氏の慧眼がうかがえました。

話題を冒頭の風景に戻します。高松市がある香川県は別名「うどん県」と自称するほど、うどんが有名です。それは今学会のロゴにも象徴させ、シンプルであるがゆえにその存在を強調するというロゴ本来の役割を大いに果たしてくれました。現地でそのあまりにも有名すぎるうどんを食べずに帰った方はさすがにいらっしゃらないと思われますが、目の前に見える女木島（鬼ヶ島）や男木島、果ては小豆島に船でぜひ渡ってみたかった、という参加者は私だけではなかったと思います。次回は新潟です。目の前には佐渡島が（運が良ければ）見えます。ぜひ

高松で果たせなかつたさまざまな思いを背負って、新潟にいらしてください（「なぜ新潟の人が高松で学会長を務めたのですか？」と多くの方々からたずねられましたが、それは協会が定めたルールですので、ご理解いただければ幸いです）。

最後になりましたが、現地で参加してくださった皆様、オンラインで視聴してくださった皆様に改めて感謝を申し上げます。また、演題登録から閉会までにご不便を感じたり、不快な思いを抱かせてしまったりした点がございましたら、それらはすべて学会長である私の責任です。この場をお借りして、衷心よりお詫び申し上げます。

開会式でもお伝えしましたように、この学会に参加された皆様の脳裏に、今回の学会で得た思い出が、感じたこと、出会ったこと、経験したこととして、あの高松港の赤灯台のように、いつまでも静かに赤く輝き続けることを願っております。



国際企画プログラムの様子



本会ブースでは初代会長の鈴木明子先生の功績を偲ぶコーナーを設置

参加者からあふれる学びへの熱意

学術部 学会企画運営班班長 泉 良太

誰もが参加しやすい学会とするため、第59回日本作業療法学会（以下、本学会）もハイブリッド開催（現地＆オンデマンド（一部ライブ）配信）といたしました。本学会は初めての香川開催ということもあり、参加者数はここ数年で最大となりました。参加スタイルとしては、現地参加が圧倒的に多く、オンデマンドのみの参加は減少傾向にありました。

本学会は能登真一学会長を中心に、多くの新しい企画を設けました。主な企画は教育セミナーの充実、ポスター待機時間の工夫、アフタヌーンセミナーの設定であり、このほかにも細かい点まで丁寧に設定しました。教育セミナーは21講座に上り、最終日まで多くの方が参加されていました。皆様の「学びたい！」という熱意がひしひしと伝わってきました。ポスターについては、待機時間にはほかの講演や演題を設定しない工夫をしました。これにより、ポスター会場に「全員集合！」が可能となつたのです。私も計4回の待機時間にポスター会場に行きましたが、広い会場が狭く感じるぐらいの参加者がいました。参加者同士の会話も多く、とても良い交流・討論の場になったと思います。アフタヌーンセミナーについても、

予約開始時に満員となる盛況ぶりで、その必要性を感じた次第でございます。

オンデマンド配信については、年末年始にゆっくりご覧になった方も多いのではないでしょうか。次年度も同様の配信期間とする予定ですので、ぜひ現地参加予定の方も見逃し配信としてご活用ください。

そして、今回のテーマである「作業療法の価値を高めるエビデンスの創出」のとおり、本学会で作業療法の価値を高める方法について、何らかのヒントを見つけることができましたか。先に述べたように、多くの教育セミナーが設定されたため、複数のセミナーを聴講された方が多いのではないかと思います。しかし、聴きっぱなしでは自身の知識にはなりません。聴講した内容を復習し、実践していくことで、自身の知識になっていくと思います。そして、その知識をもとに、世の中に発信していただき、エビデンスを創出していただきたいと思います。

次回以降も、皆様のご支援をいただき、作業療法のエビデンス創出の一助になる学会になるように努めて参ります。引き続きのご協力のほど、よろしくお願ひいたします。



会場内には讃岐うどんをはじめとした香川のグルメを味わえるブースも



企業展示スタンプラリーを実施する等、参加者は楽しみながら情報に触れることができた

現場力×研究力が磨かれる瞬間 高松で感じた作業療法の可能性

東京湾岸リハビリテーション病院 熊谷 将志

香川県高松市で開催された第 59 回日本作業療法学会。その会期直後の 11 月 10 日、学会会場であったあなぶきアリーナ香川が「世界で最も美しいアリーナ 2025」に選出されたという知らせがスマートフォンに届きました。私自身これまで多くの学会に参加してきましたが、これほどまでに海と街が調和する美しい建築は初めてで、現地でも強い感動を覚えました。高松という街の魅力に触れた参加者の皆さんも、例年以上に活気に満ちた議論、新たな出会い、旧交の温まり等、作業療法士ならではの人間味あふれる交流を深めておられたように思います。

私自身は、東京湾岸リハビリテーション病院の作業療法科責任者として、本学会で初めて実施された「病院・施設説明ブース」に展出いました。多くの参加者、とりわけ学校養成施設の教員の皆さんに当院の魅力を直接お伝えできることは、巡り巡って全国の学生の皆さんに当院の存在を知っていただく機会につながると感じており、将来にわたり地域社会や対象者に良質な作業療法を届けるための大切な一歩になったと考えています。学会運営事務局ならびに来場者の皆さんに心より御礼申し上げます。

説明ブースはポスター会場内に併設され、周囲では全国の作業療法士が熱のこもった議論を交わし、新たな学びやつながりが生まれていました。特に今回のポスター会場の活気は、これまでの学会のなかでも随一であったと実感しています。その空気に触れ、改めて学会が私たちの「現場力」と「研究力」を高め、互いを鼓舞し合う場であることを強く再確認しました。血の通った対話が連鎖し、実践が磨かれていく。その中心には、作業療法士一人ひとりの情熱が確かに存在していました。さまざまな困難がある今の医療・介護・福祉の世界においても、私は「作業療法がもつらなる可能性」に心躍っています。

今年は記念すべき第 60 回日本作業療法学会（新潟）。全国の作業療法士の知恵と想いを結集し、これまで歴史をつくってきてくださった諸先輩方の作業療法を紡いで、誠実に、確実に、社会に真に役立つ作業療法の未来をともに創り、育んでいきましょう。次回の日本作業療法学会を心から楽しみにしています。

第60回日本作業療法学会に向けて

第60回日本作業療法学会長 種村 留美

第59回日本作業療法学会は、サンポートホール高松およびあなぶきアリーナ香川で2025年11月7日～9日に開催されました。あなぶきアリーナは、「せとうちに新しい感動が生まれる」というコンセプトのもと、穏やかな瀬戸内の波間に浮かぶ島々を借景として、まさに2025年春生まれたばかりの会場でした。参加された皆様は、講演、口述発表、ポスター発表の合間に、建物と一体化したこの美しい風景に魅了されたのではないかと思います。うどん県と称されるほど香川の象徴である讃岐うどんについても、ポスターはじめ、会場にも設置され、「何杯も食べた」という声を多く聞きました。第7会場までありました。印象的だったのは、どの会場でも若い会員の方が積極的に学問への高い情熱をもって、そして発表者への尊敬の念を表して質問をされていた姿です。能登学会長が意図した「作業療法の価値を高めるエビデンス」が発表でも質問でも確実にかたちとなっていた学会だと思いました。

第60回日本作業療法学会（2026年11月20日～22日）は、朱鷺メッセ新潟コンベンションセンターで開催いたします。テーマは、「脳機能から読み解く作業療法の挑戦—『作業』によってあなたも私も満たされる—」としました。「満たす」はReillyが述べた“occupy”的



第60回学会長 種村留美氏

意味を含みます。作業療法士の学術団体ですから、思う存分「作業」を語り合えたと考えています。第60回という節目の学会では、これまでの学会の良いところを引き継ぎ、新しい知識も分かち合える学会となることを願っています。

朱鷺メッセも高松同様、海に面した会場で、隣接したホテルの展望室からの風景は360度パノラマで、日本の夜景100選に選ばれているそうです。美しい景色と美味なる食べ物とともに新潟でお待ちしております。



第60回日本作業療法学会（新潟）のご案内

2026年度の日本作業療法学会は新潟で開催されます。これまで同様に現地・オンラインのハイブリッド開催を予定しています。

【開催概要】

テーマ：脳機能から読み解く作業療法の挑戦—『作業』によってあなたも私も満たされる—

会期：2026年11月20日（金）、21日（土）、22日（日）（日曜日午前で終了）

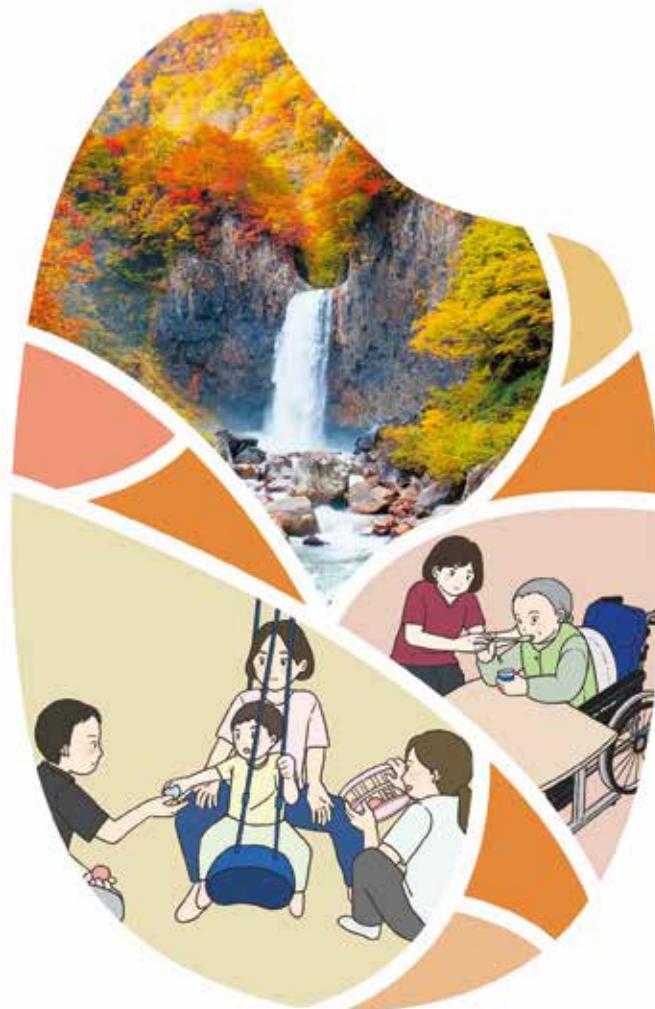
会場：朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター

学会長：種村 留美（関西医科大学リハビリテーション学部）

現在、演題募集中です。演題募集期間は2026年1月13日（火）正午～2月27日（金）23時まで。演題募集要項については、第60回日本作業療法学会（新潟）のホームページでご確認ください。



●第60回日本作業療法学会
ホームページはこちら



脳機構から読み解く作業療法の挑戦

「作業」によってあなたも私も満たされるー

第60回日本作業療法学会

The 60th Japanese Occupational Therapy Congress & Expo in Niigata 2026

2026年11月20日(金)~22日(日)

会場 | 朱鷺メッセ 〒950-0078 新潟県新潟市中央区万代島6-1

学会長 | 種村 留美 関西医科大学 リハビリテーション学部 作業療法学科

主催

一般社団法人日本作業療法士協会

運営事務局

株式会社インターブループ

〒531-0072 大阪市北区豊崎3-20-1 インターブループビル

TEL: 06-6372-3052 FAX: 06-6376-2362

E-mail: ot60@intergroup.co.jp

<https://ot60.umin.jp/>





2026年3月より 会費納入のクレジットカード決済が始まります！

事務局

会員の皆様の利便性向上を目的として、2026年3月より、従来の会費納入方法に加え、クレジットカード決済がご利用いただけるようになります。

なお、2026年1月末までに2025年度会費をご納入いただいた皆様へは、2026年度会費の「振込用紙」も郵送いたします。この振込用紙を用いて、従来どおりの方法でご納入いただくことも可能ですし、3月までお待ちいただき、クレジットカード決済によるご納入へ切り替えていただくこともできます。いずれをご選択いただいても差し支えありませんが、皆様により便利にご利用いただくため、クレジットカード決済への切り替えをお勧めいたします。

※振込とクレジットカード決済の両方で二重にご納入いただくことのないようご注意ください。

■クレジットカード対応開始日

2026年3月上旬（予定）

※初回の決済日は2026年4月中旬～下旬を予定しております。

※諸般の事情により開始日が遅くなる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

■対象となる会費

クレジットカード決済は、2026年度以降の日本作業療法士協会会費およびWFOT会費が対象となります。

※入会時の入会費・初年度の会費は対象外です。

■クレジットカード決済による会費納入方法について

2026年3月上旬より協会ホームページの会員ポータルサイトからお手続きが可能となります。詳細な操作手順は、改めてご案内いたします。

※一度クレジットカード情報をご登録いただくと、カードの有効期限内は自動的に決済が行われるため、毎年の手続きは不要です。

※クレジットカード決済に関するお手続きは、**事務局へのお電話やメールでご依頼いただいても対応はいたしかねます。**会員ポータルサイトより、ご自身でお手続きをお願いいたします。

■ご利用可能なカード

VISA / Master / JCB / American Express / Diners Club

※ご利用はご本人様名義のカードに限ります。

※一括払いのみの取扱いとなります。

■安全性について

クレジットカード決済機能は、株式会社電算システム（DSK）が提供する「DSKマルチペイメントサービス」を利用しています。

※ご入力いただいたクレジットカード情報は本会では保持せず、上記サービス内で安全に取り扱われますのでご安心ください。

■その他のご案内

本手続きの対象は、**2025年度会費をご納入済の方**に限られます。



事務局からのお知らせ

◎ 2025 年度会費が未納の方へ

「2025 年度会費納入について（最後のご案内）」ご納入のお願いと振込用紙をお送りしました。

2025 年度会費をお振り込みいただけていない方に向け、最後のご案内として会費ご納入のお願い、および 2025 年度会費振込用紙をお送りしました。当年度末（2026 年 3 月 31 日）までに会費が未納の会員は会員資格を喪失します。ご案内がお手元に届いた方はお早めに 2025 年度会費をお振り込みください。会費納入について不明な点がございましたら、協会事務局（kaihi@jaot.or.jp）までお問い合わせください。

◎ご自身の登録情報が最新かどうかをご確認ください！

協会に登録している勤務施設は現在の職場でしょうか。協会より会員所属施設宛に配達物等をお送りすると、既に退職済みとのことで返送されることもあります。また、発送先を自宅宛とご指定いただいている場合、勤務施設に関する情報が更新されず、以前の勤務施設のままになっていることがあります。協会はご登録いただいている自宅住所・施設にその会員が居住・勤務しているものと判断しますので、ご自身の登録している自宅住所・勤務施設情報が最新であるかどうかを確認し、もし古い情報のままでしたら修正・更新をお願いいたします。

【登録情報の確認方法】

協会ホームページより会員ポータルサイトにログインし、「基本情報変更」で登録情報の確認・修正が可能です。

※パスワードをお持ちでない方、忘失された方はパスワードを再発行することができます（協会ホームページ>会員ポータルサイト>パスワードを忘れた方はこちら）。

◎ 2026 年度の休会申込期限は 2026 年 1 月 31 日です！

休会は年度単位（4 月 1 日～3 月 31 日）でのみ申請・取得が可能となっています。これは会員の資格が年度単位で登録されていることに基づいています。年度途中での申請や、数ヵ月単位の取得等はできません。2026 年度（2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日）の休会を希望される方は、2026 年 1 月 31 日までに「休会届」のご申請が必要になります。この申請期限を過ぎますと、2026 年度の休会ができなくなりますのでご注意ください。

【申請手続】

前提条件……①申請年度までの会費が完納されていること

②過去の休会期間が 5 年間に達していないこと

必要書類……①休会申請

②休会理由の根拠となる、第三者による証明書

○出産・育児……出産を証明する母子手帳の写し等

○介護……要介護状態を証明する書類の写し等

○長期の病気療養……医師の診断書の写し等

申請期限……2026 年 1 月 31 日

【証明書のご提出が申請の締め切りに間に合わない場合】

まず「休会届」だけ先に申請してください。その際、協会事務局にご一報いただき、いつまでに証明書の提出が可能かご相談ください。2027 年 1 月 31 日までに証明書をご提出ください。

【制度の詳細】

休会制度の詳細および「Q&A」については協会ホームページをご覧ください（協会ホームページ>会員向け情報>諸手続き>休会制度）。そのほかご不明な点は協会事務局（kaiinkanri@jaot.or.jp）までお問い合わせください。なお、2027 年 1 月 31 日までに証明書類が提出されない場合は、2026 年度休会が取り消しとなり会費未納による退会となりますので、ご注意ください。



退会を考える前に

その選択でいいですか？

毎年、年が明け、来年度の年会費のご案内をすると、退会のお問い合わせが増えてきます。年会費のご案内は2月下旬ですので、それからとなるとどうしても「退会」という選択肢になってしまいます。

でも、ちょっと待ってください！協会には、休会制度や永年会員制度があるのはご存じでしょうか？「退会したくなかった」「別の選択肢があったの？」と思っても2月ではどうしても「退会」を選択せざるを得ないことがあります。「もっと早く知りたかった！」とならないためにも下記の表をぜひご一読ください。

	退会	休会	永年会員制度
条件	<input type="radio"/> 2025年度の会費を支払うこと	<input type="radio"/> 2025年度の会費を支払っていること <input type="radio"/> 過去の休会期間が5年（通算で）を達していないこと	<input type="radio"/> 2025年度の会費を支払っていること <input type="radio"/> 2026年3月31日時点で満65歳以上であること <input type="radio"/> 20年以上の会員歴があること（休会や退会期間を除く） <input type="radio"/> 過去に会費未納により会員資格喪失になっていないこと <input type="radio"/> 過去に倫理問題で本会の処分をうけていないこと
停止される会員の権限	<input type="radio"/> 会員としての権利すべて	<input type="radio"/> 選挙権 <input type="radio"/> 学会・研修会の受講 <input type="radio"/> 紙媒体の機関誌の受け取り <input type="radio"/> 作業療法士賠償責任保険制度の加入	特になし
提出書類	<input type="radio"/> 退会届 会員ポータルサイトよりご申請ください。	<ol style="list-style-type: none">①休会届 会員ポータルサイトよりご申請ください。②休会理由となる第三者による証明書類（母子手帳の写し、医師の診断書、要介護状態を証明する書類等）	協会ホームページより「永年会員申請書」をダウンロードして事務局へ提出してください。
注意事項	—	1年ごとの申請のため、手続きをしないと自動復会します。休会を継続したい方は、継続の申請が必要です。	—
書類提出締め切り	3月31日必着	1月31日必着	1月31日必着

※年度末（2026年3月31日）までに会費を納めないと退会になりますのでご注意ください。

会費未納による退会の場合、再入会する際に、再入会手数料（未納分の会費と同額）がかかる、会員番号が変わる、生涯学修制度（旧・生涯教育制度）の履歴がなくなる等のデメリットがありますのでご注意ください。



2026年度永年会員の申請 締め切り間近

一般社団法人日本作業療法士協会は、これまで本会の構成員として長年（＝永年）にわたり本会に在籍し、本会と作業療法の発展に寄与してきた会員が定年を機に退会することを「人財」の損失と捉え、この流れに歯止めをかけるために、一定の経済的負担軽減を図ることを目的として、永年会員制度を創設し、永年会員制度規程を定めています。

2026年度から永年会員となることを希望される方の申請締め切りは、2026年1月31日ですので、申請を検討している場合はお忘れのないようにお願いいたします。また、申請に際して下記の要項をご確認のうえ、正会員歴の誤認や会費の納入漏れ等での申請却下とならないよう、不安な方は事務局にお問合せください。

名称

本制度の名称を「永年会員制度」とし、本制度を適用した正会員を、正会員の特例として「永年会員」と呼びます。

概要

規定の条件を満たした正会員が自ら希望して所定の申請を行えば、翌年度以降、永年会員となることができます。

永年会員も作業療法士の職能団体を構成し支える正会員であり、その基本的な義務と権利は継続しますが、経済的な負担軽減措置として年会費が減額されます。

申請資格

次の6つの条件をすべて満たす正会員は永年会員の申請をすることができます。

- ①申請年度の年度末3月31日を基準日として満年齢65歳以上であること（2026年度永年会員申請は、1961年3月31日以前に生まれた方が対象です）
- ②申請時点で通算20年度以上の正会員歴があること（20年度分以上の会費を納入済みであること。途中に休会や退会期間があっても良いが、その期間は20年に算入しない）
- ③申請時に当年度会費を納めていること
- ④過去に倫理問題で本会の処分（退会、譴責、戒告）を受けていないこと
- ⑤過去に会費未納による会員資格喪失となっていないこと
- ⑥過去に永年会員の申請をしたことがないこと（永年会員から正会員に復帰された方が再度申請することはできません）

申請手続の流れ

申請手続は次の流れで行われます。

- ①「永年会員申請書」を協会ホームページ（会員の諸手続き>永年会員制度）からダウンロード（または協会事務局に請求）し、必要事項を記入してください。
- ②永年会員になろうとする年度の前年度1月末までに協会事務局に郵送してください。
郵送先……一般社団法人 日本作業療法士協会事務局
〒111-0042 東京都台東区寿1-5-9 盛光伸光ビル7階
- ③2026年2月以降の理事会で決議を行い、申請資格等に問題なく承認が得られれば、事務局からその旨の通知が届きます。
- ④申請を行った年度の翌年度分から、年会費が減額されて請求されます。

年会費

3,000円

永年会員の権利について

「紙媒体の学術誌『作業療法』の無料配布」の権利の制限が、永年会員制度規程には定められていますが、正会員への無料配布が終了したため、永年会員になって制限される権利はありません。

期待される役割

永年会員には、本会構成員の人的な核として、本会が創立以来培ってきた精神の継承、後進の育成に積極的に力を発揮していただきたく、次のような役割が期待されています。

- ①各種委員会等の委員
- ②各種研修会等の講師
- ③臨床における管理や技能の指導者
- ④その他後進の育成に関する役割

正会員への復帰手続

永年会員は、次の申請手続により、その特例を解除して正規の正会員に復帰することができます。

①「正会員復帰申請書」を協会ホームページ（会員の諸手続き>永年会員制度）からダウンロード（または協会事務局に請求）し、必要事項を記入してください。

②正会員に復帰しようとする年度の前年度1月末までに協会事務局に郵送してください。

郵送先……一般社団法人 日本作業療法士協会事務局

〒111-0042 東京都台東区寿1-5-9 盛光伸光ビル7階

③2026年2月以降の理事会で決議を行い、申請資格等に問題なく承認が得られれば、事務局からその旨の通知が届きます。

④申請を行った年度の翌年度分から、正会員の年会費が請求されます。

退会手続

永年会員は、正会員と同様、退会届を提出することにより、任意に退会することができます。

会員資格の喪失

年会費の支払義務を在籍した事業年度終了日までに履行しなかったとき、退会処分もしくは除名処分を受けた場合は、会員資格を喪失します。

作業療法の標準化が求められる背景と標準化事業の概要

本連載では、日本作業療法士協会が2025年度重点活動項目として掲げる「疾患別作業療法の評価及びプログラムのICFによる可視化と実践の推進」として取り組んでいる、ICF（国際生活機能分類）に基づいて疾患別作業療法標準化事業（以下、標準化事業）の概要を紹介します。

第1回目の今回は総論として、この事業の概要についてご説明します。

作業療法の標準化が必要とされる背景

「作業療法は何をする専門職なのかわかりにくい」「施設によって実施内容が大きく異なる」といった声を耳にする機会は少なくありません。作業療法には、作業に基づく実

践という共通基盤がある一方で、疾患に起因する健康状態の問題や心身機能の障害にも対応する必要があります。このように、作業療法の共通基盤と疾患特異的な要素を統合して解釈し実践へ結びつける必要があるため、作業療法士個々人や施設によって実践内容にばらつきが生じやすいという課題が指摘されてきました。

本会ではこれまで生活行為向上マネジメント（MTDLP）の開発・普及を通じて、作業療法プロセスの標準化を進めてきました。しかし、「作業療法がどのようなアセスメントを行い、どのような治療・指導・援助を提供しているのか」という実践内容そのものの標準化については、いまだ一貫した見解には至っていません。こうした状況は、国民や他職種から作業療法の理解を得にくくするだけでなく、大規

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
精神科疾患	アセスメントセット作成 (文献レビュー・デルファイ調査)	手引き作成			
認知症	アセスメントセット作成 (文献レビュー・デルファイ調査)	手引き作成			
脳血管疾患		アセスメントセット作成 (文献レビュー・デルファイ調査)	手引き作成		
運動器疾患	アセスメントセット作成 (文献レビュー・デルファイ調査)	手引き作成			
呼吸器疾患	アセスメントセット作成 (文献レビュー・デルファイ調査)	手引き作成			
循環器疾患	アセスメントセット作成 (文献レビュー・デルファイ調査)	手引き作成			
がん	アセスメントセット作成 (文献レビュー・デルファイ調査)	手引き作成			
			事業報告会 (関連学会医師含め)	①介入手法の検討 (標準コードベース) ②実態調査 ③成果報告会の開催	①コホート研究 (データベース研究と連携) ②疾患別マニュアル ③重点課題研修(仮)

図 標準化事業の概要

模データベースを活用したエビデンス創出にも大きな制約となっています。

標準化事業の推進体制

『作業療法ガイドライン 2024 年度版』¹⁾では、アセスメントに ICF の活用を推奨しており、WFOT も同様に ICF の利用を支持しています²⁾。そのため、ICF に基づく標準化は、作業療法実践の可視化とエビデンス基盤の強化に不可欠と言えます。

こうした背景を踏まえ、2023 年度より学術部学術委員会内に ICF データ収集分析検討小委員会（委員長：村井千賀）と学術対策小委員会（委員長：塩田繁人）の 2 つの小委員会を設置し、精神科・認知症・脳血管疾患・運動器疾患・呼吸器疾患・循環器疾患・がんの 7 領域における作業療法の標準化に取り組んできました。2025 年度からは両委員会を統合し、より一体的に標準化事業を推進しています（図参照）。

事業の 4 つの柱

—作業療法を可視化し、疾患別エビデンスを創出する

標準化事業では、以下の 4 つの取り組みを中心に活動

を進めています。

1. 疾患別の作業療法評価（アセスメントセット・手引き）・介入内容の枠組みの作成
 2. 全国規模の実態調査から開始し、介入研究まで発展
 3. 作業療法のアウトカムを検証・明示
 4. 関連学会と連携し、ステートメントとして発表
- 次号からは、各疾患別作業療法アセスメントセットの構成と活用の手引きについて順次紹介します。標準化事業が、全国の作業療法実践の可視化とエビデンス創出に寄与することを期待しています。

【参考文献】

- 1) 日本作業療法士協会：作業療法ガイドライン 2024 年度版。
https://www.jaot.or.jp/files/page/gakujutsu/guideline/OT%20guideline_2024.pdf (閲覧 2025/12/08)
- 2) Birgit P, Susan D, Susan M, et al: The International Classification of Functioning, Disability and Health (ICF): Opportunities and challenges to the use of ICF for occupational therapy. WFOT Bulletin 71(2) 108-114, 2015.



メタバース(仮想空間)「OT Meta PLACE」を オープン！

制作広報室

2025年12月に、本会は「OT Meta PLACE」というメタバース（仮想空間）をプレオープンしました。ここでは、来場者が「アバター」という仮想空間内で使用するキャラクター（人物）になり、展示会のようにブースを見て回り、展示物を閲覧したり、研修会や説明会に参加したりすることができます。アバターはパソコン等の矢印キーを使って直感的に操作可能。展示ブースを歩き回って、気になる展示物を見つけたらクリック（タップ）して詳しい資料や映像を閲覧してください。

また、ユーザーは受動的に資料を閲覧するだけでなく、出展者と質問や会話することもできます。近年では「対面では質問や発言しにくいけれど、アバターを通してなら気軽に

に話すことができる」という方もいらっしゃるようですので、交流や情報の受発信の新たな場となればと思います。

まずはプレオープンとして、協会広報コンテンツのブースをオープンし、本格的な稼働は、2026年4月以降を予定しております。現状では協会広報コンテンツのブースのみになっていますが、本格的オープン後は「賛助会員の紹介ブースの設置」「作業療法啓発イベントの開催」「賛助会員や都道府県作業療法士会等へのブース貸し出し」等、さまざまな企画を実現すべく、現在、本格稼働に向けて利用規定等を整備しております。イベント等を開催する場合は、隨時協会ホームページもしくは本誌にてお知らせいたします。



「OT Meta PLACE」におけるブースのイメージ。現実の展示会ブースを模している



ブースに入室すると、壁面等に展示物が表示されている。これらをクリック（タップ）することで閲覧できる



● 「OT Meta PLACE」 はこちら



小林毅氏 2025年飯田賞奨励賞を受賞

本会常務理事の小林毅氏（会員番号：2057）が一般社団法人日本義肢装具学会の「飯田賞（奨励賞）」を受賞し、去る2025年11月8日・9日に開催された第41回日本義肢装具学会学術大会時の「会員への報告会」において表彰されました。受賞理由は「永年のサリドマイド被害者の生活障害に対する研究、切断者のQOL、義肢装具・支援機器等の普及、教育および学会活動に対する貢献」に関する功績でした。これまで1名の作業療法士が飯田賞本賞を、15名が奨励賞を受賞しています。

なお、飯田賞とは、故飯田卯之吉氏が永年にわたり義肢装具の発展のために尽くした業績を偲んで、1981年に日本義肢装具学会にて設けられた賞です。義肢・装具・リハビリテーション工学の分野で優れた業績をあげた者を表彰する、たいへん名誉ある賞であり、本賞と奨励賞からなります。



飯田賞表彰式の記念撮影（小林氏は写真左。右は日本義肢装具学会理事長の花山耕三氏）

日本義肢装具学会 飯田賞奨励賞を受賞して

小林 毅

このたび、日本作業療法士協会からご推薦いただき、日本義肢装具学会から飯田賞奨励賞を受賞することができました。今までの多くの皆様方との作業療法の一つが、このように評価していただけたものと感謝申し上げます。

とは言え、もちろん新卒で大学病院に就職したので、一般的な福祉用具の適応を図ったり、自助具等を製作したりということはしていました。しかし、整形外科では骨軟部腫瘍の患者さんが多く、義手や義足の訓練だけではなく、仮義肢ができるまでの間には“訓練用”と読んでいた自分たちで組み立てた義手や義足で訓練を始めるといったことは予想もしておらず、今で言う“早期訓練”をしていたことや多くの先生方にご指導いただたことが大きな財産となっています。これからは、恩師から伝えていただいた「後輩に伝えてくださいね」を胸に、少しでも行動していきたいと思います。

結びになりますが、このような賞をいただいたことを弾みにして、2027年11月には第43回日本義肢装具学会学術大会の大会長を務めることになっています。作業療法士としては3人目の大会長となります。作業療法士らしい企画を盛りだくさんにしたいと考えています。ぜひ多くの作業療法士にもご参加いただき、仙台でお会いできることも楽しみにしています。

●読者の方からのご相談

« Q1 »

病院に勤務しています。他職種と協働して（1）**患者支援**、（2）**業務改善**を進めていく機会が多くあります。その際、専門性の異なる職種間で課題を共有し、目標達成に向かうことに難渋し、改善に時間がかかっています。マネジメントするうえで、他職種とどう協働していくべきか、悩んでいます。

(匿名希望)

« Q2 »

若手スタッフはほかの施設や近くの同業者（作業療法士）とかかわりをあまりもつことがないため、交流の場をつくりたいのですが、飲み会を強制するわけにもいかず、ほかに良い方法がないか悩ましく思っています。何か良い連携の仕方等あればご教示ください。

(匿名希望)

はじめに

「連携」に関する相談を2ついただきました。同種の課題ですので、2つを併せて回答いたします。

回答に入る前に2点確認しておきます。

一つは、「患者の何を支援するのか」ということです。私たち作業療法士は、「本人が望む“したいこと（作業、暮らし）が実現できるよう”支援すること」と答えるでしょう。ほかの職種は、「患者の何を支援する」と答えるのでしょうか。「何を支援する＝各職種の主な役割」だとすれば、医師は「診断と治療」、看護師は「医師の診療補助、介護と健康管理」、介護職は「日常生活における身体介護」、薬剤師は「調剤と服薬指導」、管理栄養士は「栄養指導と食事管理」、理学療法士は「身体機能の改善」、言語聴覚士は「言語・音声機能、嚥下機能の改善」、社会福祉士（MSW）は「社会資源の活用や退院支援」でしょうか。

これらの役割は、医師や看護師、薬剤師や管理栄養士等が担う「生命・健康の維持・管理」、理学療法士や言語聴覚士等が担う「機能の改善」、介護職や作業療法士等が担う「日常生活行為や社会適応力の改善・向上」、社会福祉士等が担う「社会的環境調整」の4層になると

思います。まずはこのことを確認しておきます。

もう一つは、「多職種が協働して支援する」ということについてです。職種ごとに、ものの見方や考え方、価値観や仕事の進め方等に違いがあります。上述したそれぞれの異なる役割や特性（職業柄）をもつ複数の専門職が協働して、患者が望むことをより効果的に達成しようとするためには、①「共通の達成目標」、②「協働して作業するための仕組み」、③「職種間をつなぐ働きかけ」が不可欠です。私たちは何のために他職種と連携して、そのために何をする必要があるのか、この基本的な考え方を押さえておいてください。

Q1 (1) に対する回答

—患者支援における有効な連携方法

有効な連携方法を提供するためには、次の3つが機能していることが必要です。

一つは、①「共通の達成目標」の設定です。目標とは、「本人の願い」に「専門職チームによる予後予測」を加味した「患者本人の決定による望み」だと言えます。たとえば、回復期リハビリテーション病棟に入院中の患者であれば、退院後に住みたい場所（入院前の自宅等）と暮ら

多職種協働による患者支援

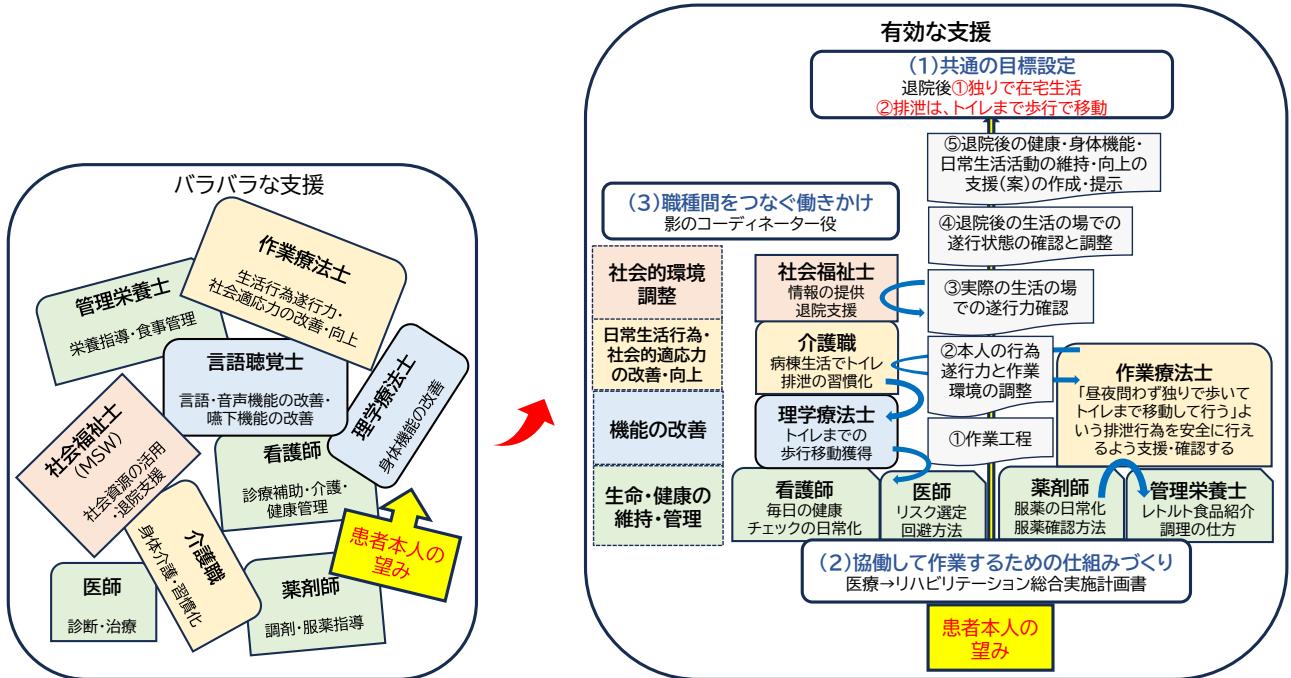


図 共通の目標のもとで各職種の役割がまとめた支援（青矢印は職種間での直接的な連携を示す）

し方（健康の維持・管理方法、個々の日常生活行為の仕方（BADL、IADL）、社会的支援の活用方法）を、「共通の達成目標」として設定できているかどうかです。

「患者本人と専門職チーム間の目標がバラバラ」「専門職間の目標がバラバラ」では、患者本人が満足する支援にはなりません。患者本人やチームメンバー全員に共通する達成目標を、設定（途中での変更も含め）できるか・できているかによって決まります（図参照）。

次に、②「協働して作業するための仕組づくり」があるか・機能しているかです。医療保険であれば「リハビリテーション総合実施計画書」、介護保険であれば「ケアプラン（介護サービス計画書）」がこれにあたります。目標を達成するためには本人や各専門職がなすべきこと（役割）を確認・記載したもの（定期的な検証と内容の変更含む）と言えます。

最後に、③「職種間をつなぐ働きかけ」です。「リハビリテーション総合実施計画書」等で絵や設計図は描かれたとしても、実際に基礎をつくり、柱を立て、屋根を掛け、壁を塗り、電気や水道を通して人が住めるようにしなければ、絵に描いた餅で終わってしまいます。この一連の作業を進めるには、ここでは影のコーディネーターとでも呼べる現場監督が必要です。そして、この“影のコーディネーター役”、“つなぎ役”こそ、作業療法士が担うべきであると考えます。理由は、前述の「各職種の役割」において、1層の「生命・健康の維持・管理」と2層の「機能の改善」を基盤とし、4層の「社会的環境調整」を活用しつつ、3層の「日常生活行為や社会適応力の改善・向上」の実現へと繋いでいかないと、私達作業療法士の役割である「本人が望む“したいこと（作業、暮らし）が実現できるよう”支援すること」ということが果たせないからです。

たとえば、退院後は独りで在宅での生活（入院前の生活の場）、排泄は「昼夜を問わず独りで歩いてトイレまで移動して行う」と目標を設定した場合、その目標を実現するために、医師には“リスク項目の列挙とリスク回避のための方法”を、看護師には“毎日の健康チェックの日常化”を、薬剤師には“服薬の日常化と服薬確認方法”を、管理栄養士には“高齢の男性でも栄養管理に適したレトルト食品やその調理の仕方等の指導”を、理学療法士には“トイレまで歩いて移動できる歩行機能の獲得”を、介護職には“病棟生活におけるトイレ排泄の習慣化”をお願いし、作業療法士はそれらの機能をつなぎ、まとめ上げ、「昼夜を問わず独りで歩いてトイレまで移動して行う」という排泄行為を安全に行えるよう支援・確認するのです。

そのために作業工程に沿った必要項目を挙げ、本人の行為遂行力と作業環境（物理的環境&やり方の選定と指導）を調整し、実際の生活の場（病棟&自宅）での遂行力を確認し、退院後生活の場での日常生活行為の遂行状態の確認と調整、退院後の健康・身体機能・日常生活活動の維持・向上のための支援（案）の作成と提示をします。私たち作業療法士は、生活の場に行き、歩き回って、声をかけ、頭を下げてお願いしながら、“日常生活行為のつなぎ（初めから終わりまで）”と“職種間のつなぎ”に汗をかきましょう。

Q1（2）に対する回答

—業務改善における多職種協働

職種にはその職種ごとの価値観や考え方、仕事の進め方があります。指示のもとで間違なく実施することを得意とする職種もあれば、総合判断・指示命令を得意とする職種、自分の技術力をもって患者を変化・改善させようすることを得意とする職種、情報提供や関係機関との調整を得意とする職種、創造と柔軟性を得意とする職種と、それぞれに違いがあります。この職種ごとの特性を無理に変えるかたちでの「協働」は難しく、エネルギーを掛けただけのメリットを得ることができません。

業務改善における多職種協働の方法は3つです。

一つは、本連載の第4回（第158号〈2025年5月15日発行〉）と第9回（第163号〈2025年10月15日発行〉）で説明した「業務改善実行計画書」を基本と

することです。業務改善実行計画は、全員でA:何に取り組むのか、B:なぜ取り組むのか、C:いつまでに達成するのか、D:どのような状態にしようとするのかについて、共有することができます。加えてE:誰が、F:いつまでに、G:何を（小達成項目・目標）しなければいけないかが示されます。本来は、この業務改善実行計画に基づき担当者（職種）ごとに示された役割（E, F, G）を果たすために、担当者（職種）ごとに「業務改善実行計画書」を作成して取り組むのですが、実際には困難も伴うでしょう。そのために代替方法が必要です。それが二つ目の方法です。

二つ目は、「業務改善実行計画書（案）」の提示と一緒に「作業手順書（案）」や「進めるにあたって必要なもの・こと（目で見てわかる手順書、簡単な書類、Q&A）」等、実施するにあたって必要なすべてのもの（案）を作成・提示し、話し合いで一部修正がありつつも「決定・承認を得る」ことです。「決定後は少なくとも6ヵ月間は実行すること、「見直しは6ヵ月後にする」こと、「わからない時は、いつでも聞いてほしい」ということを確認しつつ、取り組みを始めることです。つまり、作業療法士が事務局役を買って出て、多職種での協議による業務改善という流れは踏まえつつも、できるだけ速やかに実際の取り組みへと移ることができるよう、事前準備にエネルギーをかけます。

三つ目は、取り組み中に声掛けをし、いろいろな質問や相談に耳を傾け、一緒に改善策を見つけるよう汗をかくことです。つまり、作業遂行における“つなぎ役”を担うことです。

Q2に対する回答—社会活動も活用できる

リーダーとしてのあなたは、「若手スタッフに、ほかの施設や近くの同業者（作業療法士）と交流する場をつくってあげたい」、その理由は「ほかの施設や近くの同業者（作業療法士）と交流することでいろいろなことを学べるが、今の若手はあまりかかわりをもつことがないため機会を提供してあげたい」と考えているからだと思います。その思いは、すばらしいと思います。ではどのような方法で、どのような場を設け、どのように進めれば上手くいくのかということですが、これには2つの方法があります。

一つの方法は、「交流することの重要性や、交流会を開催すること」を前面に出す方法です。この方法で行う

場合は、まず当事者である若手スタッフに「現状をどう捉えているか」「交流することの必要性をどう考えているのか」「どのような機会を設ければ参加するか」等について聞いてみましょう。おそらく聞いてもすぐには答えないでしょうし、また必要性を認めても優先度・必要度は低いかもしれませんが……それでもまずは聞いてみないことには始まりません。そういう姿勢を示すだけでも、リーダーの思いが伝わることもあります。併せて中堅クラスのスタッフにも聞いてみてください。多分にいろいろなことを教えてくれると思います。開催することに賛同が得られたら、開催に向けて、若手にあなたの考えや目的を説明し、若手スタッフと一緒に話し合い、準備することです。自主的な作業は、より高い達成感を得つつ、交流するという目的も達成できるでしょう。

二つ目は、交流会の開催目的（真の目的）を前面に出さない方法です。たとえば、士会活動（支部活動も含む）の1事業を行うことを前面に出し、企画・運営する役割を数ヶ所の職場の若手スタッフにお願いする等です。事業を進めることで、参加者同士で自然と交流が図られます。交流会を開催するとなると「面倒くさそう」と身構えてしまう若手スタッフもいると思います。そういうスタッフが多い場合には、業務範囲内とは言えないまでも、比較的パブリックな士会活動であればモチベーションを見出せることが期

待できます。

他方で士会活動よりも交流会のほうが好ましいという、逆の考え方のスタッフが多い場合ももちろん考えられますから、まずは個々のスタッフのキャラクターや職場の雰囲気、情勢をよく観察し把握して、いずれかの方法を取ってみてください。

おわりに

これまで12回シリーズで連載をしてきました「作業療法士のための組織マネジメント講座」も、今回をもって“終了”となります。

世の中が大きく変化する気配を感じます。これまでの業務遂行のかたちややり方のままでは、利用者や地域住民に満足してもらえる作業療法を提供することが難しくなるかもしれません。職場の存続が危うくなるような状態に陥る時も来るかもしれません。一緒に働いていた職員が去っていくかもしれません。変化には困難がつきものですが、それを乗り越えて一人でも多くの作業療法士の方々が、少しでもよい職場をつくりていこう、できるだけより良い作業療法を提供する職場にしていこう、地域住民に喜んでもらえる作業療法提供システムをつくりていこうという願いを心のなかに立てていただき、取り組んでいただければと願います。1年間、お世話になりました。

1年間にわたる「作業療法士のための組織マネジメント講座」をご愛読いただき、ありがとうございました。
連載はこれで一旦終了いたしますが、マネジメント上のお悩み、職場でのお悩みがございましたら、引き続き機関誌メールアドレスまでお送りください。

●制作広報室 機関誌メールアドレス kikanshi@jaot.or.jp

また、お勤めの職場をはじめ、ハラスメント等の倫理事案に当たるかもしれない問題にお悩みがありましたら、本会倫理委員会までご連絡ください。

●倫理委員会メールアドレス ot-rinri@jaot.or.jp



2025 年度海外研修助成制度（追加募集）の助成対象者決定

本制度は、会員の国際学会での発表や国際交流の支援を目的に、2021 年度に創設されました。2025 年度は通常募集に加え、第 19 回世界作業療法士連盟大会（WFOT Congress 2026）での発表者に限定して追加募集を行いました。40 名を超える会員からご応募いただき、書類審査、審査会を経て 16 名の助成対象者が決定しました。

助成対象者には、WFOT Congress 2026 での発表を通じて多くを学び、その成果を日本の作業療法へ還元いただくことが望されます。本誌、研修会、学術論文等での成果報告・発表を期待いたします。

過去の採択者による実績報告書は、協会ホームページの国際関連ページからご覧いただけます。



●国際関連ページはこちら

● 2025 年度海外研修助成制度（追加募集）助成対象者

申請者 (会員番号順)	WFOT Congress 2026 での演題タイトル
名倉和幸 (10956)	Changes in physical activity among community-dwelling older adults participating in short-term multifactorial intervention with goal setting and feedback: A preliminary study
阿瀬寛幸 (19021)	A Survey of Occupational Therapists on Employment Support for Individuals with Advanced and Terminal Cancer in Japan
大寺亜由美 (20449)	Survey on the status of regional collaboration among rehabilitation professionals at the time of discharge for people with high medical dependency
松岡耕史 (39973)	Prediction of changes in Fugl-Meyer Assessment of stroke patients at convalescent rehabilitation wards using logarithmic and linear regression modelling
金子隆生 (40207)	Impact of Physical modalities on Function and Pain in Patients with Distal Radius Fractures: A Systematic Review
荒 洋輔 (43713)	Validation of the Utility of AI Predictive Analytics Software for Prognosis of Upper Limb Motor Paralysis in Stroke Patients
田原正俊 (47983)	Reflections and Lessons from the COVID-19 Pandemic: A Qualitative Study on the Evolution of Occupational Therapy Practice
小渕浩平 (48447)	Impact of Meaningful Activity Loss on Frailty Among Community-Dwelling Older Adults: A Cross-Sectional Study
池部 淳 (50057)	Facilitating school reintegration in a 10-year-old boy with social withdrawal: Supporting child's hobbies and coaching parents.
扇 浩幸 (50960)	A Narrative Review of Perceptions and Values in the Continuous Employment for People with Acquired Brain Injury
駒場一貴 (56023)	Occupational Therapy Students' Learning Experiences in Acute Care Clinical Practice
久村悠祐 (59147)	Preoperative Risk Factors for Postoperative Delirium in Older Patients with Cancer Undergoing Surgery: A Case-control Study
竹原崇登 (67946)	Impact of driving resumption and cessation on health-related outcome trajectories in patients with acquired brain injury
黒崎 空 (77277)	Determining cut-off values of the NIHSS score at onset for predicting ADL independence at discharge in patients with acute stroke
小橋美月 (77822)	Test-Retest Reliability of the Occupation-based Physical Activity Questionnaire in Community-dwelling Older Adults
富田 創 (91841)	Reliability and validity of the measurement of Interdigital Muscle Thickness using a caliper gage

(敬称略、会員番号順)



各部・室の動き

生活環境支援推進室

●第26回IT機器レンタル事業説明会について

生活環境支援推進室では、東京都作業療法士会との共催により、2025年12月6日・7日の2日間、日本リハビリテーション専門学校にて「第26回IT機器レンタル事業説明会」を開催しました。情報関連技術（IT）は作業療法における重要な支援手段であり、障害者総合支援法においても重度身体障害者用意思伝達装置が補装具費支給制度の対象として明示される等、社会的にも作業療法士の専門性と役割が期待される分野です。

本会では、作業療法士によるIT機器を活用した臨床実践を支援することを目的に、2009年度より本説明会の受講者を対象としたIT機器レンタル事業を継続して実施しています。意思伝達装置やスイッチ類の貸し出しに加え、2013年度からは発達障害分野でも活用可能な機器を対象に含め、臨床現場の多様なニーズに対応してきました。

今回の説明会では、補装具費支給制度の概要やレンタル事

業利用の流れ、機器導入のプロセスに関する講義に加え、実機を用いた体験型の実技を重視したプログラムを構成しました。体験機器としては、①ファインチャット、②トーキングエイド for iPad、③TCスキャナー（視線入力対応）、④eeyes（視線入力対応）、⑤スイッチセット、⑥ポータブルスプリングバランサー（PSB）を用い、参加者は操作方法や適合のポイントを実践的に学びました。さらに、最新テクノロジーを活用した支援機器や、パソコン・スマートフォンのアクセシビリティ機能の紹介、コミュニケーション支援に役立つ3Dプリント自助具に関する講義も行い、支援の幅を広げる内容としました。

参加者は東京都をはじめ、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県といった関東圏に加え、遠方の長崎県からの参加もあり、計21名が受講しました。講義と実技を通じて制度理解と機器操作の習得が進み、意思伝達支援機器の円滑な導入と臨床現場での活用促進に向けた基盤を整える機会となりました。

お知らせ

4月より協会発行刊行物の注文方法が変わります！

本会では、2026年4月1日（水）に協会ホームページをリニューアルオープンする予定です。それに伴い、協会刊行物の注文方法が変わります。

【変更点】

①注文方法が、はがき・FAXからWeb注文へ

近年は家庭用FAXの利用が減少していることから、協会ホームページを介したWeb注文へと注文方法を変更します。

②代金は、後払いから先払いへ

今まで、書籍等と一緒に請求書と振込用紙を送付しており、届いてから1週間以内に入金をお願いしていました。ですが、会員の増加に伴って代金の未払いも増え、再請求をしてもその回収率は数パーセントに留まっています。そのため、きちんと支払っている方には申し訳ございませんが、入金確認後の発送へと変更させていただきます。

③有料刊行物（会員のみ送料無料）と無料刊行物（送料着払い）の同梱不可へ

今まで、有料刊行物（書籍）をお申し込みの際に、無料刊行物（パンフレット等）と一緒に申し込みをされた場合は、同梱包をしており、無料刊行物を入れることで発送費代金が変わる場合は、その差額を請求していました。

ですが、販売システムをWeb化することにより、複雑な代金設定ができず、同梱はできなくなります。そのかわり、パンフレットの申し込み枚数が10枚以下の場合は、送料を無料にすることとしました。

なお、学校養成施設および都道府県作業療法士会からのパンフレットの申し込みは、これまでと同様、専用申し込み用紙による注文になります。



2025年度都道府県作業療法士会主催研修会一覧

現職者選択研修

講座名	日程	主催県士会	会場	参加費	定員	詳細・問い合わせ先
身体障害	2026年1月25日(日)	神奈川県	Web開催	4,000円	90名	* 詳細は、各都道府県作業療法士会ホームページをご参照ください。
身体障害	2026年2月1日(日)	三重県	Web開催	4,000円	50名	
老年期	2026年2月7日(土)	愛知県	Web開催	4,000円	50名	
精神障害	2026年2月15日(日)	山梨県	Web開催	4,000円	50名	

※現職者選択研修の受講には、日本作業療法士協会への入会とともに、各都道府県士会への入会も必要です。所属士会以外で受講される場合には、開催士会から所属士会へ入会状況の確認をさせていただくことがありますので、ご了承の上、お申込みください。

■ 詳細は、日本作業療法士協会のホームページをご覧ください。

■ 協会主催研修会の問い合わせ先 電話：03-5826-7871 FAX：03-5826-7872 E-mail：ot-kenshu@jaot.or.jp



催物・企画案内

心理オフィス K オンラインセミナー

テーマ：ハラスメント防止対策とメンタルヘルス問題

日 時：2026. 2/4(木) Web 開催

お問合せ：詳細は下記 URL をご覧ください。

<https://s-office-k.com/product/semi-harassment-prevention-measures>

参 加 費：2,200 円

一般社団法人チャイルドライフ

第 229 回 国治研セミナー

テーマ：わかる・つながる・ひらける相談支援
—発達障害のある方と“ともに考える”ための対話とツール活用の実践—

日 時：2026. 2/7(土) Web 開催

お問合せ：詳細は下記 URL をご覧ください。

<https://childlife.gr.jp/education/>

第 9 回 日本リンパ浮腫学会総会

テーマ：患者の未来をつなぐリンパ浮腫治療の役割

日 時：2026. 3/28(土)・29(日)

会 場：九州大学医学部 百年講堂

お問合せ：詳細は下記 URL をご覧ください。

<https://gakkai-cms.com/jles9/>

第 3 回 日本がん作業療法研究会

テーマ：実践を語り、問い合わせ

日 時：2026. 4/11(土)

会 場：国立がん研究センター 築地キャンパス 研究棟 1 階

大会議室

お問合せ：日本がん作業療法研究会 事務局

ot.office.2023@gmail.com

第 38 回 日本ハンドセラピィ学会学術集会

テーマ：原点回帰—基礎から始まる新たな挑戦—

日 時：2026. 4.11(土)・12(日)

会 場：博多国際展示場 & カンファレンスセンター

お問合せ：第 38 回日本ハンドセラピィ学会学術集会 事務局 jhts38th@ainomhp.jp

第 52 回 全国ディ・ケア研究大会 2026 in 名古屋・愛知

テーマ：Let's Create !—リエゾンで紡ぐ明日のディ・ケア—

日 時：2026. 5/15(金)・16(土)

会 場：ウインクあいち

お問合せ：詳細は下記 URL をご覧ください。

<https://www.k-gakkai.jp/daycare2026>

「催物・企画案内」の申込先

kikanshi@jaot.or.jp

掲載の可、不可についてはご連絡致しませんことをご理解ください。また、2号以上の掲載はお引き受けいたしかねます。なお、原稿によっては割愛させていただく場合がございますので、ご了承ください。



日本作業療法士連盟だより



連盟ホームページ

2026年の飛躍に向けて 地方連盟整備と候補者育成の進展

日本作業療法士連盟会長 二神 雅一



昨年より、日本作業療法士連盟は「地方連盟の全国整備」に向けた支援の取り組みを進めて参りました。現場で奮闘する作業療法士の声を国や自治体の制度づくりにつなげていくためには、地域ごとの実情を受け止め、行動する活動母体の存在が欠かせません。これは、作業療法の価値を社会のなかで確かなものとし、次世代へ持続可能な職能基盤を引き継ぐための重要な取り組みです。

先般の第2回協会長・士会長会議（よんぱち）において、私は全国の作業療法士会長の皆様に向け、地方連盟設立への協力をお願いしました。その後、複数の県士会において連盟との準備会議が開催され、設立に向けた具体的な検討が始まっています。士会役員の皆様の迅速で前向きなご対応、そして若手会員を含む多くの方々が議論に参加くださっていることに、心より感謝申し上げます。こうした行動を通じて、「必要性を理解し、ともに進めよう」という気運が全国的に広がりつつあることを強く感じています。

また、この各都道府県での動きを力強く支えているのが、山本伸一協会長が発信されている、作業療法の持続可能性を見据えた明確なメッセージです。“制度づ

くりへの参画（政治活動）は、職能を守るための不可欠な営みである”という理念が、協会の後押しもあって各地に浸透し始めています。士会・協会・連盟の歩調が揃い始めていることは、職能全体の成長に向けた大きな前進です。

さらに連盟としては、将来の国政進出を視野に入れた候補者育成にも着手しています。既に専門職の視点を社会へ届ける意志をもち、外部の候補者育成コースで学びを深めています。職能の未来を語るだけではなく、それを実際に担っていく人材が現れつつあることは、連盟にとって大変心強い兆しです。そして、この動きを確かなものにするためにも、全国に活動を支える地方連盟という基盤が必要となるのです。

作業療法士が制度づくりに主体的にかかわることは、決して特別なことではありません。私たちが日々向き合う“生活の営み”そのものが、社会の仕組みと深く結びついているからです。連盟は今後も、地方連盟の設立支援と政策提言の強化を進めながら、作業療法士が社会のなかで確固たる役割を担えるよう、足元から着実に仕組みをつくり続けて参ります。

医療福祉eチャンネルで、見て学ぶ作業療法



一般社団法人 日本作業療法士協会
会長 山本 伸一

1講座1.5時間の単位認定番組

※日本作業療法士協会会員ポータルサイトに反映

- 現職者共通研修 [8番組]
- 生活行為向上マネジメント [基礎編]



医療福祉eチャンネル(<https://www.ch774.com/>)での単位認定には「履修登録」「受講管理料」が必要となります。詳しくは「日本作業療法士協会会員の皆さまへ」をご覧ください。



自宅でできるリハビリテーション 無料で視聴できます！

第20回「お顔後出し負けじゃんけん」

じゃんけんを顔で表現し、相手に素早く負けるゲームです。顔と頭のストレッチになります。誤嚥性肺炎や認知症の予防の一環として取り入れてみてください。



協会刊行物・配布資料一覧

資料名	略称	税込価格
パンフレット 一般向け協会パンフレット（作業療法ってなんですか？）	パンフ OT	無料（送料負担） ※ただし、1年につき50部を超える場合は、有料。
一般向け協会パンフレット（INFORMATION BOOK 1）英語版	パンフ英文	
入会案内	パンフ入会	
特別支援教育パンフレット（作業療法士が教育の現場でできること）	パンフ特別支援	
子どもへの作業療法（○○○とつなぐ）	パンフ子ども	
日々の暮らしを続けるために。認知症リハビリテーションがあります。	認知症チラシ	
暮らしを支える医療をお手伝いします。	パンフかかりつけ医	
一かかりつけ医の先生にお伝えしたい、作業療法ができること—	パンフオーティくん	
小・中学生向けパンフレット（作業療法ってなんですか？オーティくん version）	パンフ認知症	
認知症パンフレット「作業療法でデキタウン」		
作業療法関連用語解説集 改訂第2版 2011	用語解説集	1,019円
作業療法白書 2015	白書 2015	2,037円
作業療法白書 2021	白書 2021	2,200円（送料負担）
日本作業療法士協会五十年史	五十年史	3,056円
作業療法啓発ポスター 2022年度 共生社会編	ポスター共生社会	送料のみ

作業療法マニュアルシリーズ

資料名	略称	税込価格	資料名	略称	税込価格
35：ヘルスプロモーション	マ35ヘルスプロモ	各 1,019円	64：栄養マネジメントと作業療法*	マ64栄養	各 1,019円
37：生活を支える作業療法のマネジメント 精神障害分野	マ37マネジメント		65：特別支援教育と作業療法	マ65特別支援	
41：精神障害の急性期作業療法と退院促進プログラム	マ41退院促進		67：心大血管疾患の作業療法 第2版*	マ67心大血管	
43：脳卒中急性期の作業療法	マ43脳急性期		68：作業療法研究法 第3版	マ68研究法	
47：がんの作業療法① 改訂第2版	マ47がん①		69：ハンドセラピー 第2版	マ69ハンド第2版	
48：がんの作業療法② 改訂第2版	マ48がん②		70：認知症初期集中支援－作業療法士の役割と視点－第2版	マ70認知症初期	
50：入所型作業療法	マ50入所型		71：生活支援用具と環境整備Ⅰ－基本動作とセルフケア－	マ71生活支援用具Ⅰ	
51：精神科訪問型作業療法	マ51精神訪問		72：生活支援用具と環境整備Ⅱ－IADL・住宅改修・自助具・社会参加－	マ72生活支援用具Ⅱ	
52：アルコール依存症者のための作業療法	マ52アルコール依存		73：精神科作業療法部門運用実践マニュアル	マ73精神運用実践	各 1,980円
53：認知機能障害に対する自動車運転支援	マ53自動車運転		74：身体障害の作業療法実践マニュアル－早期離床を中心－	マ74早期離床	
55：摂食嚥下障害と作業療法－吸引の基本知識も含めて－	マ55摂食・嚥下	各 1,019円	75：生活行為向上マネジメント改訂第4版	マ75生活行為	
58：高次脳機能障害のある人の生活－就労支援－	マ58高次生活・就労		76：呼吸器疾患の作業療法 第2版	マ76呼吸器疾患	
60：知的障害や発達障害のある人への就労支援	マ60知的・発達・就労		77：通所リハビリテーションの作業療法	マ77通所リハ	
61：大腿骨頸部／転子部骨折の作業療法 第2版	マ61大腿骨第2版		78：子どもの通所支援における作業療法	マ78子ども通所	各 1,980円
62：認知症の人と家族に対する作業療法	マ62認知家族		79：精神科作業療法計画の立て方－ICFに基づくアセスメントと対象者が望む生活の実現－	マ79精神科計画	
63：作業療法士ができる地域支援事業への関わり方*	マ63地域支援		80：うつ病を抱える人への作業療法	マ80うつ病	

* 63・64・67は在庫がなくなり次第、販売終了いたします。

【申し込み方法】

お問い合わせは協会事務局までお願いします。

申し込みは、協会ホームページもしくは機関誌に掲載されている **FAX注文用紙**、または **ハガキ** でお申し込みください。

注文の際の資料名は、略称でかまいません（上の表をご参照ください）。有料配布物は当協会員からのお申し込みの場合、送料は協会が負担します。ただし、購入者が非会員や団体等の場合および申し込み者が会員であっても請求書宛名が団体の場合は別途送料（実費）をご負担いただきます（ただし、都道府県士会からの申込み分は送料無料）。無料配布パンフレットは、送料のみ負担となります。

購入者が団体等の場合のみ、納品書、適格請求書（インボイス対応）を発行します。

有料配布物の場合は請求書・郵便振込通知票を同封します。なるべく早くお近くの郵便局から振り込んでください。

不良品以外の返品は受け付けておりません。



協会刊行物・配布資料注文書

FAX.03-5826-7872

※資料名は略称で結構です。

無料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数

※協会広報活動の参考にしますので、使用目的をお書き下さい

有料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数

会員番号

氏　名

※当協会員の方は、登録されている住所に送付いたします。登録住所に変更がある場合は変更手続きを行ってください。

非会員の方のみ会員番号欄に住所（〒を含む）、電話番号を記載してください。

※都道府県士会の広報活動等で使用される場合は、士会事務局に送付している専用申し込み用紙にて送付してください。

その場合、枚数制限はございません。

事務局職員を募集しています

一般社団法人日本作業療法士協会では、本会会員から事務局職員を募集します。作業療法士としてのこれまでの経験を活かし、作業療法の学術・教育・制度対策等の事業に取り組むことを通して、作業療法士の社会的地位向上のために働いてみませんか。

■**募集人数**：一般事務職……若干名

■**応募資格**：本会正会員の作業療法士有資格者

- 年齢・性別不問
- 強い意欲をもって協会活動に取り組める方

■**業務内容**：一般事務職……事務局業務全般（担当事業に関する文書・資料の作成・管理、会計管理、各種システムの運用、諸会議の準備、渉外補助など）

■**雇用条件**：常勤正職員として雇用（最初は1年間の雇用契約で開始し、1年後、労使の合意があれば無期の雇用に移行する。）

■**雇用開始日**：応相談

■**待遇**：経験等を勘案し、本会の職員給与規程による

■**保険**：雇用、労災、健康、厚生

■**勤務時間**：8：45～17：30

■**在宅勤務**：本会の在宅勤務規程によりテレワークを一部併用

■**休日・休暇**：週休2日、祝日、年末年始休暇、夏期休暇、年次有給休暇、特別休暇、育児・介護休業規程完備

■**応募方法**：履歴書、職務経歴書を下記宛に郵送

■**募集期間**：随時（採用人数に達し次第、募集を終了）

■**選考方法**：書類選考の上、面接、試験による

一般社団法人 日本作業療法士協会 事務局

〒111-0042 東京都台東区寿1-5-9 盛光伸光ビル7階

TEL: 03-5826-7871 FAX: 03-5826-7872

担当： 総務部 宮井

作業療法士 募集

- 募集職種／作業療法士 2名（常勤）
 - 応募資格／有資格者（経験不問。中堅セラピスト尚歓迎）
 - アクセス／京王井の頭線・神泉駅より徒歩5分（渋谷駅徒歩15分）
 - 勤務時間／9：00～17：00
 - 休 日／4週7休（年間107日程度）＊月1～2回土曜勤務有
有給休暇初年度10日（入職6ヶ月後）
夏季休暇最大3日・年末年始休暇（12/30～1/3）・特
別休暇
産前産後休暇・育児休業・介護休業 ＊復職後の短時
間勤務制度有
 - 給 与／252,000円～277,000円（別途ベースアップ手当8,900円～）
 - 賞 与／年2回（7月・12月／前年実績 計3.99ヶ月）
 - 昇 級／年1回（8月）
 - 退 職 金／勤続3年以上
 - 交 通 費／実費支給 ＊車通勤不可
 - 社会保険／完備（健康保険・厚生年金・雇用保険・労災保険）
 - 福利厚生／食堂完備・診療費見舞金制度・確定給付型企業年金基金
 - リハビリ基準／脳血管リハ(II)・運動器リハ(I～III)・麻痺リハ(II)

- ・当院ではライフワークバランスの両立と働きやすさを大切にしています
 - ・2024年秋、介護医療院をリニューアルオープンし、「患者様・ご家族様に安心してご利用いただけるリハビリテーションの提供を一緒に創り上げていく」想いをもった方をお待ちしています
 - ・勤務地: 本院 88 床 (医療療養・障害者)・松濤 110 床 (医療療養・介護医療院 108 床 の何れかとなります) (徒歩 3 分圏内に隣接)

医療法人社団明生会 セントラル病院

〒150-0046 東京都渋谷区松濤2-11-12

- 電話またはメールでのご連絡お待ちしています
※院内見学も随時受付中
 - ・担当 当: 総務課 舟木
 - ・TEL : 03-3467-5131
 - ・メール : funaki@central-hospital.or.jp

求人広告のお申込と出稿の方法

◆求人広告掲載のお申込は協会事務局まで

施設名、ご担当者名、住所、電話番号、Eメールアドレス、希望の作成パターン（A・Bよりお選びください）を記載のうえ、**Eメールにて協会事務局（kikanshi@jaotor.jp）**までお申し込みください。希望掲載号発行月の前々月末が申込締切となります。

A. 基本デザイン作成パターン

(費用 = 版下作製費 0 円 + 広告掲載料 13,000 円)

①～③の基本フォームからお好きなデザインを選択していただき、掲載情報のみご提供いただきます。文字

児童発達専門の訪問看護ステーション **作業療法士の求人**

児童・思春期の 精神科訪問看護



【5年目、リーダーレベルの場合】

月給454,842円



ケアプロ株式会社の新規事業です！
2040年までに100事業所、2万人への支援。
その未来を、一緒に目指しませんか？

A QR code is located in the bottom right corner of the page, intended for users to scan with their mobile devices to access the application form online.

【勤務地】
□ 東京都豊島区池袋本町1-8-17
□ 12 池袋駅徒歩1.5分 □ 東京都市銀行池袋駅徒歩5分

内容の変更は受け付けますが、デザインの変更はできません。

B オリジナル版下支給パターン

(費用=版下作製費 0 円 + 広告掲載料 13,000 円)

指定する要領(幅 82mm×高さ 122mm)で完全版下をご提供いただいた場合も、版下作製費は発生いたしません。

※複数月掲載の際、デザイン変更を希望され、作業が発生した場合は別途版下代をいただく場合がありますのでご注意ください。また、オリジナルデザインでの版下作製も受け付けておりますので、ご相談ください。

編集後記

昔、機関誌を担当した職員から「初めて自分が携わった機関誌を1冊分けてくれないか?」という申し出が受けたことをふと思い出しました。初めて自分の名前が残る仕事をしたということを離れた地で暮らす家族に見せたいということでした。

社会的にペーパーレス化が進む昨今、もし機関誌もweb版だけになると、筆者が記念にとっておくこともこの職員のように「初めての仕事」を家族に見せることも難しくなります。時代の流れと言えばそれまでですが、便利になっている反面、失われていく「良いもの」があることも時々実感します。

現在、月に1回の割合で、「Webで読むから紙の機関誌は辞退したい」というお申し出をいただきます。ですが、本会のシステムの都合上、そういったお申し出があつてもご希望に沿うことができません。紙派の方もWebの方にとってもより良い機関誌にしたいと思い、編集作業をしております。今年もよろしくお願いします。

(機関誌編集制作スタッフ)

本誌に関するご意見、お問い合わせがございましたら下記までご連絡ください。

E-mail kikanshi@jaot.or.jp

■ 2024年度の確定組織率

50.8% (会員数 60,146名／有資格者数 118,465名[※])

※ 2025年度は会員数がまだ確定していないため組織率の算定ができません。当協会の最新の組織率としては、理事会の承認を得て確定した2024年度の会員数に基づくこの数値をご利用ください。

■ 2025年12月1日現在の作業療法士

有資格者数 118,465名^{*}

会員数 62,194名

社員数 257名

認定作業療法士数 1,824名

専門作業療法士数(延べ人数) 151名

■ 2025年度の養成校数等

養成校数 199校(203課程)

入学定員 7,455名

※ 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数に、本会が把握し得た限りでの外国で取得した免許から日本国免許へ切り換えた者を加え、2024年度までの死亡退会者数(302名)を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

日本作業療法士協会誌(毎月1回発行)

第166号 2026年1月15日発行

□発行人:山本伸一

□制作広報室

室長:島崎寛将

担当:宮井恵次、遠藤千冬、岩花京太朗、大胡陽子

□制作・印刷:株式会社サンワ

□発行 一般社団法人日本作業療法士協会

〒111-0042 東京都台東区寿1-5-9 盛光伸光ビル

TEL.03-5826-7871 FAX.03-5826-7872

E-mail kikanshi@jaot.or.jp 協会ホームページ <https://www.jaot.or.jp/>



●協会ホームページに
機関誌の電子版を掲載しています

□求人広告:1/4頁1万3千円(賛助会員は割引あり)

会員一人ひとりが、 もっと輝ける協会へ。

一人ひとり 性別も年齢も働く場所も違うけれど

会員それぞれが輝いて、未来へ向かって歩んで行ける

——そんな活動を展開することが

日本作業療法士協会の果たすべき役割の一つです。

日本全国の会員の誰もが主役になって、

共に学び、成長し、作業療法士として輝けるように。

日本作業療法士協会は、さまざまな声に耳を傾けながら、

会員とともに発展し、未来を創造していきたい。



日本作業療法士協会は、 変わります。

バランスの取れた組織づくりの第一歩として、
ジェンダーに着目した「クオータ制度」がスタート。
これからも協会は変わっていきます。
さまざまな性別・年代・領域の皆さん、
一緒に、作業療法士の未来を創っていきませんか？



クオータ制度の
詳しい情報はこちらから



2026年1月15日発行 第166号